

施策 No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	企画課	主管課長名	秋山 健一
6-3	施策名	時代に合った自治体運営	関係課	秘書広報課、総務課、財政課、市民課、総合窓口課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
施策 事務事業	①施策	施策	見込値	31	31	31	31	31	
			実績値	31	31				
	②事務事業	事業	見込値	869	869	869	869	869	
			実績値	869	828				
			見込値						
			実績値						
施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
計画的により適切で効果的な行政サービスが提供されている。	①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合	%	目標値	35.00	43.75	52.50	61.25	70.00	
			実績値	48.7	37.60				
	②第3次行財政改革の計画達成度	%	目標値	66.0	74.5	83.0	91.5	100.0	
			実績値	80.3	87.8				
	③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合	%	目標値	64.0	65.5	67.0	68.5	70.0	
			実績値	64.0	76.8				
			目標値						
			実績値						
				目標値					
				実績値					
成果指標設定の考え方	①総合計画を基軸とした計画行政を推進し、平成33年度における総合計画に掲げた成果指標中の目標値を達成できた割合70%を目標としている。②第3次行財政改革大綱・実施計画に基づく行財政改革の推進により、平成33年度における計画達成度100%を目標としている。③適切で効果的な行政サービスが提供されているについては、「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」で把握する。								
成果指標の把握方法及算定式等	①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合は、総合計画に掲げた全施策の成果指標の達成割合より求める。②第3次行財政改革の計画達成度は、行財政改革の計画達成度より求める。③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合は、市役所各庁内の窓口で実施のアンケートより求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、平成29年度が48.7%であったのに対して、平成30年度は37.6%というように低下している。 ②「第3次行財政改革の計画達成度」については、29年度の80.3%に対して、7.5ポイント向上した。要因については、29年度に一部実施段階であったものの約半数が、30年度に実施済み段階に移行したためと考えられる。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、市役所各庁内の窓口アンケートで平成29年度が64.0%であったのに対して、平成30年度は76.8%というように上昇している。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、現在把握できる成果指標109の内、41指標が目標値を達成できたため37.6%の達成率であり、目標値43.75%に対し、6.15ポイント下回った。 ②「第3次行財政改革の計画達成度」については、目標値に対して、13.3ポイント上回った。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、目標値65.5%に対し、実績値76.8%で11.3ポイント上回った。		

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと考える。 (1)総合計画進行管理事業、行政評価システム推進事業により、行政評価により優先的に取り組むとした施策・事業を総合計画実施計画に整理し、次年度の予算編成に反映させるというシステムを構築した。 (2)まち・ひと・しごと創生総合戦略事業により、戦略に位置付けた重点プロジェクトやその構成事業の取り組み結果・成果を定期的に評価・検証し、進捗管理を行った。 (3)行財政改革推進事業により、簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を図った。 (4)各種の窓口事業により、市民が利用しやすい窓口対応と環境を整え、身近な窓口での充実したサービスを提供した。	令和元年度においては、より良い自治体運営に向けて以下の取り組みを重点的に行う。 (1)行政評価、予算編成と連動した総合計画の進行管理方法の検証・改善を行い、計画的な行政運営により行政課題の解決に繋げる。 (2)第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の取組みを振り返り、それを踏まえた次年度からの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生の一層の推進を図る。 (3)簡素で効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指して、事務事業の整理統合を実施すると共に財政基盤の強化を図り、効果的な事業の進行管理を行う。 (4)窓口アンケートの結果や市民からの意見などを踏まえて、より一層の窓口サービスの充実を図る。